

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年10月17日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 薬師川 晋一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 薬師川 晋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	2,211	1,796	4,598
経常損失 ( ) (百万円)	108	51	91
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	72	46	270
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	647	647	647
発行済株式総数 (千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額 (百万円)	4,829	4,527	4,618
総資産額 (百万円)	7,092	6,631	6,876
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	15.62	10.07	58.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	68.1	68.3	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2	196	24
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	901	104	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	738	67	816
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	290	388	154

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.95	6.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<電線事業及びその他事業>

平成28年6月に中国市場における新規顧客の開拓、販路の拡大を目的として、上海に子会社上海皆碼嗣電気有限公司を設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益も底堅く雇用情勢も改善傾向にあるものの、新興国経済の減速や年初来からの円高進行により将来の不透明感が依然として強く、個人の消費マインドは低迷したまま、景気は足踏み状態で推移いたしました。

電線業界におきましては、企業収益の悪化を背景とした設備投資の減速により、主な銅電線の出荷が低迷することに加えて、電線の主材料となる銅価格が下落し過度な価格競争に晒されるなど、非常に厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、商社と協業し営業活動を展開、販路の拡大に注力すると共に、多様化するニーズの中でマーケティング機能を強化しつつ、スマートグラスやセンサーシステム等の開発を推し進め、これからの成長が期待できるウェアラブル市場へ先行参入してまいりました。

また、中国上海に新会社を設立してからグローバル展開が更に加速いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,796,390千円（前年同期比18.8%減）、営業損失75,090千円（前年同期は営業損失133,586千円）、経常損失51,112千円（前年同期は経常損失108,714千円）、四半期純損失46,942千円（前年同期は四半期純損失72,793千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <電線事業>

電線事業につきましては、銅価格の値下がり傾向が鮮明となり販売価格にも影響を受け、売上高は1,758,661千円（前年同期比19.5%減）となりましたが、利益ベースでは銅価格の下落が急激だったことで原価低減への寄与の方が大きく、売上の低下をカバーしセグメント損失32,528千円（前年同期はセグメント損失104,987千円）となりました。

#### <その他>

ライティング事業とシステムソリューション事業につきましては、市場開拓への先行投資として、スマートグラスをはじめとして、お客様のニーズに応じた製品開発に注力したことにより売上高は37,728千円（前年同期比43.5%増）、セグメント損失42,562千円（前年同期はセグメント損失28,599千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産残高は6,631,030千円となり、前事業年度末残高6,876,025千円に対し、244,995千円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金313,178千円、未収入金166,897千円等の減少要因が、現金及び預金233,808千円、商品及び製品27,845千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債残高は2,103,084千円となり、前事業年度末残高2,257,990千円に対し、154,905千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金198,499千円等の減少要因が、未払消費税等30,261千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産残高は4,527,945千円となり、前事業年度末残高4,618,034千円に対し、90,089千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額46,597千円、四半期純損失46,942千円等の減少要因によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、388,264千円となり、前事業年度末と比して233,808千円増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、得られた資金は196,935千円(前年同期は2,539千円の収入)となりました。これは主に減価償却費65,871千円、売上債権の減少額327,992千円、未払消費税等の増加額72,313千円等の増加要因が、税引前四半期純損失54,389千円、仕入債務の減少額198,499千円、たな卸資産の増加額36,255千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、得られた資金は104,896千円(前年同期は901,560千円の支出)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入113,677千円、投資不動産の賃貸による収入33,203千円等の増加要因が、関係会社出資金の払込による支出30,000千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、支出した資金は67,476千円(前年同期は738,871千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21,250千円及び配当金の支払額45,925千円等の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,408千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	534	11.40
青木さち子	大阪府交野市	311	6.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	161	3.43
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	101	2.17
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	97	2.09
八木久左工門	東京都杉並区	90	1.93
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.81
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	77	1.65
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番29号	75	1.60
計	-	1,703	36.30

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,655,000	46,550	-
単元未満株式	普通株式 4,755	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,550	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
J M A C S 株式会社	大阪市福島区福島 7 丁目 20 番 1 号 ( K M 西梅田ビル11階 )	31,800	-	31,800	0.68
計	-	31,800	-	31,800	0.68

(注) 株主名簿上の自己株式数は、当第 2 四半期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	25.3%
利益剰余金基準	-1.3%

利益基準は一時的な要因で高くなってはおりますが、重要性はないものと認識しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,456	388,264
受取手形及び売掛金	1,509,419	1,196,240
電子記録債権	63,895	49,082
商品及び製品	216,231	244,076
仕掛品	76,386	99,212
原材料及び貯蔵品	180,221	165,805
未収入金	170,797	3,900
その他	43,984	58,146
貸倒引当金	157	124
流動資産合計	2,415,235	2,204,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,169,091	1,136,136
構築物(純額)	51,243	47,351
機械及び装置(純額)	230,371	210,706
車両運搬具(純額)	3,625	2,881
工具、器具及び備品(純額)	32,461	29,136
土地	1,120,870	1,120,870
有形固定資産合計	2,607,665	2,547,082
無形固定資産		
投資その他の資産	39,120	33,364
投資不動産(純額)	1,587,168	1,586,299
その他	226,835	259,679
投資その他の資産合計	1,814,003	1,845,978
固定資産合計	4,460,789	4,426,425
資産合計	6,876,025	6,631,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,795	525,295
短期借入金	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
未払金	66,215	70,731
未払法人税等	2,870	7,147
未払消費税等	-	30,261
賞与引当金	18,237	38,469
その他	26,305	28,894
流動負債合計	1,209,923	1,073,300
固定負債		
長期借入金	765,000	743,750
退職給付引当金	104,167	107,436
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	31,282	30,981
固定負債合計	1,048,066	1,029,783
負債合計	2,257,990	2,103,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,307,029	3,213,489
自己株式	15,200	15,200
株主資本合計	4,577,398	4,483,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,636	44,085
評価・換算差額等合計	40,636	44,085
純資産合計	4,618,034	4,527,945
負債純資産合計	6,876,025	6,631,030

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,211,811	1,796,390
売上原価	1,818,741	1,380,933
売上総利益	393,070	415,456
販売費及び一般管理費	526,656	490,547
営業損失( )	133,586	75,090
営業外収益		
受取賃貸料	33,203	33,203
貸倒引当金戻入額	52	32
その他	3,529	2,526
営業外収益合計	36,785	35,762
営業外費用		
支払利息	4,787	4,715
賃貸収入原価	7,124	4,696
その他	-	2,372
営業外費用合計	11,912	11,784
経常損失( )	108,714	51,112
特別損失		
減損損失	-	3,276
特別損失合計	-	3,276
税引前四半期純損失( )	108,714	54,389
法人税、住民税及び事業税	2,935	3,043
法人税等調整額	38,856	10,490
法人税等合計	35,920	7,447
四半期純損失( )	72,793	46,942

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	108,714	54,389
減価償却費	57,751	65,871
のれん償却額	3,423	3,423
減損損失	-	3,276
貸倒引当金の増減額( は減少)	52	32
賞与引当金の増減額( は減少)	20,511	20,232
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,933	3,268
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	800	-
受取利息及び受取配当金	1,508	1,148
受取賃貸料	33,203	33,203
支払利息	4,787	4,715
為替差損益( は益)	79	546
売上債権の増減額( は増加)	531,880	327,992
たな卸資産の増減額( は増加)	54,825	36,255
仕入債務の増減額( は減少)	367,629	198,499
未払消費税等の増減額( は減少)	89,071	72,313
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,486	907
その他の流動負債の増減額( は減少)	44,866	10,404
その他	7,179	6,247
小計	29,013	193,856
利息及び配当金の受取額	1,508	1,148
利息の支払額	6,669	4,417
法人税等の支払額	21,312	3,043
法人税等の還付額	-	9,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	196,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	873,152	4,391
無形固定資産の取得による支出	500	664
投資不動産の賃貸による収入	33,203	33,203
保険積立金の解約による収入	-	113,677
貸付けによる支出	200	1,760
貸付金の回収による収入	860	650
関係会社出資金の払込による支出	32,720	30,000
事業譲受による支出	21,869	-
その他	7,182	5,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,560	104,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,399	-
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	37,881	21,250
配当金の支払額	69,523	45,925
その他	325	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,871	67,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	546
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	160,069	233,808
現金及び現金同等物の期首残高	450,401	154,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,331	388,264

【注記事項】

( 会計方針の変更等 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を第 1 四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 ( 4 ) 及び事業分離等会計基準等第57 - 4 項 ( 4 ) に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第 2 四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6月17日 ) を第 1 四半期会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 2 四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 ( 平成28年 2月29日 )	当第 2 四半期会計期間 ( 平成28年 8月31日 )
受取手形裏書譲渡高	226,899千円	133,408千円

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日 )
運賃	77,087千円	68,985千円
給与手当	123,697	122,345
賞与引当金繰入額	15,408	12,941
退職給付費用	10,031	4,903

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日 )
現金及び預金勘定	147,647千円	388,264千円
有価証券	142,683	-
現金及び現金同等物	290,331	388,264

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,896	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,520	26,290	2,211,811	-	2,211,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,185,520	26,290	2,211,811	-	2,211,811
セグメント損失( )	104,987	28,599	133,586	-	133,586

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2.セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,758,661	37,728	1,796,390	-	1,796,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,758,661	37,728	1,796,390	-	1,796,390
セグメント損失( )	32,528	42,562	75,090	-	75,090

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2.セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	15円62銭	10円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	72,793	46,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	72,793	46,942
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,764	4,659,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

J M A C S 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。